

＜建築基準法第12条第5項の規定に基づく報告書の提出書類＞

●建築基準法第12条5項の規定に基づく報告書(鑑) ※参考1

●顛末書

●敷地内調査報告書

●確認申請書(第二面以降第六面まで:現況) ※参考2、参考3

※是正がある場合は是正後の第二面以降第六面までを別途添付

●付近見取図

●配置図

●現況写真(敷地内の全ての建築物の写真を添付)

・報告建物については全景2方向以上、基礎等必要に応じて添付すること

●現況図面(平面図、立面図、断面図、矩計図等) ※報告建物のみ

・建築基準法への適合性を明記すること

○面積表(敷地面積求積図、床面積求積図等)

●是正計画書(建築基準法に適合しない箇所がある場合)

・是正計画概要

・是正計画工程表

・確認申請書(第三面以降:是正後)

・是正図面(平面図、立面図、断面図、矩計図等) ※是正内容を明記

○構造関係図書

・現況構造図、是正構造図

・構造の安全性について確認できる書類(構造計算書、メーカー仕様書等)

○施工関係図書

・図面のと通りの工事が行われているか確認できる書類(監理書類等)

○工場危険物調書 ※原動機の使用や危険物の貯蔵または処理等がある場合

○関係機関との協議議事録等(消防、道路管理者等)

○その他

・現状に応じて建築基準法への適合性を確認するために上記以外にも必要な書類として提出を求めることもあります。

注) ●印は必須書類、○印は現状に応じて提出してください。

提出書類の詳細については開発建築指導課との協議をお願いします。

建築基準法第12条5項の規定に基づく報告書

令和 年 月 日

特定行政庁
大分市長 足立 信也 殿

報告者 住所
氏名

下記の件について、建築基準法第12条第5項に基づき報告を求められた事について、別添のとおり報告致します。

記

建築主	住所 氏名							
		TEL	—	—				
設計者	住所 氏名							
		TEL	—	—				
工事監理者	住所 氏名							
		TEL	—	—				
工事施工者	住所 氏名							
		TEL	—	—				
確認番号	第	号	年	月	日			
建築場所								
建物概要	主要用途		構造	造	地上 (地下)	(階)	種別	
	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²		
報告概要								
※受付欄	※総合所見							

(参考 1)

建築基準法第12条5項の規定に基づく報告書

令和 年 月 日

殿

建物所有者
住所・氏名

下記の件について、建築基準法第 12 条第 5 項に基づき報告を求められた事について、別添のとおり報告致します。

記

③ 建築主	住所 氏名	建築当時の建築主の住所・氏名		※不明な場合は「不明」または「－」		TEL		－	－
④ 設計者	住所 氏名	建築当時の設計者の住所・氏名		※不明な場合は「不明」または「－」		TEL		－	－
⑤ 工事監理者	住所 氏名	建築当時の工事監理者の住所・氏名		※不明な場合は「不明」または「－」		TEL		－	－
⑥ 工事施工者	住所 氏名	建築当時の工事施工者の住所・氏名		※不明な場合は「不明」または「－」		TEL		－	－
⑦ 確認番号	第		直近の確認番号		号		年		月 日
⑧ 建築場所	建築当時の 地名・地番								
⑨ 建物概要	主要用途	建築当時の 建物概要		構造	造	地上 (地下)	(階)	種別	
	敷地面積			m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²	
⑩ 報告概要	報告内容の概要（適合報告・是正計画 等）								
※受付欄		※総合所見							

※確認申請書第二面については、12条5項の規定に基づく報告書の作成に携わった
建物管理者及び設計者等を記載のこと。

(第二面)

建築主等の概要 (12条5項の規定に基づく報告書) ←※追記してください。

【1. ~~建築主~~ 建物管理者 ←※所有者の他に建物管理者が存在する場合に記載。

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 代理者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項 (現況) ←※現況の場合は(現況)、是正の場合は(是正)と追記

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

☐都市計画区域内 (☐市街化区域 ☐市街化調整区域 ☐区域区分非設定)
☐準都市計画区域内 ☐都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】 ☐防火地域 ☐準防火地域 ☐指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】

【6. 道路】

【イ. 幅員】 m

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 m

【7. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) () () () () ()

(2) () () () () ()

【ロ. 用途地域等】 () () () () ()

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

() () () () ()

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

() () () () ()

【ホ. 敷地面積の合計】 (1) m²

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】

【8. 主要用途】 (区分)

【9. 工事種別】

☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転 ☐用途変更 ☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築面積】 () () () ()

【ロ. 建蔽率】 %

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 () () () ()

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】

() () () ()

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】

() () () ()

【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】

() () () ()

【ホ. 自動車車庫等の部分】 () () () ()

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 () () () ()

【ト. 蓄電池の設置部分】 () () () ()

【チ. 自家発電設備の設置部分】

() () () ()

【リ. 貯水槽の設置部分】 () () () ()

【ス. 宅配ボックスの設置部分】

() () () ()